

# 日本における早期英語教育の展開に関する歴史的考察 —1960～1970年代における動向—

平 本 哲 嗣

A Historical Review of English Language Education for Children in Japan  
— Trends From the 1960s to 1970s —

Satoshi HIRAMOTO

## 要 旨

2017年3月に告示された新しい小学校学習指導要領では中学年で「外国語活動」、高学年で「外国語」が設定されることとなった。現在のような状態に至るまでには長い経緯があるが、戦後の政策動向において、特に注目すべきは1986年の臨教審第二次答申といえよう。本論では、この答申にいたるまでの1960年代から1970年代に的を絞り、当時の英語教育関連の雑誌や新聞記事から、関係者の活動や言説に関する情報を得ることを目的とする。特に本論では英語教師だけではなく、英語教育に対して発言力のある団体（海外の視察団や財界）の言説も扱うことで、英語教育政策過程におけるアクター群の役割を明らかにするとともに、早期英語教育に関する言説が時代とともにどのように変化したのかを議論する。なお、本論では小学校英語教育に加え、就学前教育における英語教育も扱うため、「早期英語教育」を主たる表記として用いる。

キーワード：早期英語教育、児童英語教育、小学校英語教育、歴史、財界

## 1. はじめに

2017年3月に新しい小学校学習指導要領が告示され、2年間の移行期間をおき、2020年度より中学年で「外国語活動」（週1時間）、そして高学年で「外国語」（週2時間）が正式に始まることになった。現行の教育課程においては高学年に「外国語活動」として実施されていたものが、対象学年と時間数ともに増大することとなる。このことは、英語教育をより強化し、児童・生徒の英語力をより高めたいという国の意志の表れであると言えよう。

小学校英語教育の現代的な起源をたどると、1986年の臨教審第二次答申が挙げられる。ここでは英語の学習開始時期について検討を加える旨の提言がなされている。この答申後、1990年代初頭には研究開発校などによる調査を経て、2000年から一部の小学校において「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として英語活動が実施されるようになった。そして、2008年に改訂された小学校学習指導要領では、「外国語活動」という名称で実質的に英語の授業が導入されることとなった。

ここで問題となるのは臨教審第二次答申にいたるまでに、早期英語教育についてどのような議

論があり、英語教育の早期化の土壌が生まれたのかということである。一般国民、および専門家や行政の間に何の問題意識もないまま、いきなり英語学習の開始時期が早められるというのはありえない判断であり、「公教育における英語教育の早期化」という大転換を引き起こした事情や要因が当時の日本にはあったと考えるべきであろう。

したがって本論では、1960年代から1970年代において、早期英語教育に関して論じた文献や当時の新聞記事を参照することで、「公教育における全国的な早期英語教育の導入」という「政策の窓」(キングダン, 2017) が開くに至るまでの歴史的流れを概観することを目標とする。

## 2. 調査対象と調査方法

本論では、英語教育系の雑誌(大修館書店『英語教育』(以下EK)、と研究社出版の『現代英語教育』(以下GEK)の創刊号から1975年までの号を主に扱った。具体的な箇所としては、早期英語教育を扱った独立記事、および早期英語教育に言及した記事、巻末の「英語教育通信」(EK)、「Notes & Topics」(GEK)、およびこれらの編集後記を個別に分析対象とした。

新聞(朝日新聞、読売新聞、毎日新聞)については、同時期の記事データベースを調査対象とした。各記事のデータベースはウェブ上で提供されており、「英語」をキーワードとして検索の上、出力された検索結果を読み、早期英語教育に関連する記事を抽出し、そこでの議論をまとめることとした。これらに加え当時の様子を記した文献を調査対象としている。以下、1960年前後の早期英語教育からはじめ、時代順にその特徴を論じる。

## 3. 1960年代以前の状況

第二次世界大戦終了直後における早期英語教育については江利川(2018)で紹介がされている。では終戦直後以降、早期英語教育が意識されるようになるにはどのような契機が存在したのだろうか。

1950年代には、国内外での早期英語教育を論じた雑誌の記事が登場している。この時期に早期英語教育に言及しているものとしては市川(1953)、飯野(1956)、志村(1956)、広島大学教育学部英語教育研究室(1958)がある。市川は東京教育大学附属小学校の教諭であり、自らの実践について報告している。飯野は米国の小学校におけるフランス語の授業を視察した経験を記しており、日本の小学校における英語教育については「二・三校行っている学校があると聞いているが、もっと多くの実験的に実施されてもよいと思う。」と述べている(p.281)。更に飯野は「英語学習の目的も人によって相違があるので凡ての小学校で外国語を教えることは不可能でもあり、必要でもないであろうが」(p.281)とあくまでも小学校における英語教育は限定的であることを強調しつつも、「優秀な教師の下に、恵まれた環境において、早期教育を行うことは興味ある企てでなければならぬ。」と結論づけている(p.281)。志村は望ましい子ども向け教材について論じている。また、広島大学教育学部英語教育研究室は国立・私立小学校77校に対してアンケート調査を行い、42校から回答を得た。このアンケートでは、週あたりの回数、一回あたりの長さ、1クラスあたりの生徒数、担当教官数、使用した教材や指導方針などについて調査結果を報告している。

当時の時代背景としては、米国における外国語教育活動の影響があったと言えよう。五島

(1987, 290) は「欧米諸国でも、1950年ごろから早期外国語教育の実践と研究が盛んになった。FLES (Foreign Languages in the Elementary School) とよばれる運動ははじめは実験的であったが、しだいに各国に広まり、諸国の小学校・幼稚園で外国語が教えられるようになった。」と述べている。上記の飯野も「米国でも多くの小学校で外国語を教え始めたのは三・四年前のことで今日でもなお実験の域を出ていないといわれているが」(p.281) と述べ、FLESに関するものと思われる言及がある。当時は戦後の新教育制度の確立とともに、海外における実践から早期英語教育に関心を示す傾向があったといえるのではないだろうか。

#### 4. 1960年代

1960年代に入ると、小学生（もしくは幼児）を対象とした英語教育に関する記事がかなり増えてくる。1962年5月28日の朝日新聞（東京夕刊）ではかなりの紙面をさいて小学生の英語学習が取り上げられている。これは同年5月17日の紙面における「小学校のうちから塾などへ通わせて英語を習わせるのは疑問だ」という投稿に応える形の議論となっている。展開された主張は賛否両論あり、またその内容にはとりわけ新奇なものはないが、すでに塾通い、早期教育などが保護者の関心事であったことが分かる。

1963年には筒井（1963）が自らの指導体験に基づく意見として、クラスとして課す場合「小学2年生からがなるべく早いところでいい時期」(p.53) かつ学習単位は10名程度のグループで、活動は20分程度、高学年になれば1時間くらいが可能ではないかと論じている。この記事は現在の視点で読んでも、あまり時代の差を感じさせない（現在の「外国語活動」「外国語」ともあまり異ならない）内容となっており、その先見の明が印象的である。

1963年の出来事では大きなものとしては、語学教育研究所（語研）の主催する語学教育研究大会で小学校部会が新設されたことが挙げられる。この年の11月9日、10日に法政大学で開催された大会で小学校部会が開かれた。部会の案内は都内の小学校29校に送られ、小学校教師10名、高校教師2名、大学教授16名ということで、発言も多く、活発な会になったとの報告が記されている（『語学教育』266号）。語研はこの後、毎年開催される研究大会で小学校部会での活動を進めることとなる。

1964年にはEK 9月号で早期英語教育に関して特集が組まれた。この時期において児童英語教育が特集記事を組めるほどに、すでに人々の意識の中にこのトピックが入ってきていたのだと言えよう。また同年5月23日にはNHK教育テレビで「幼児期の英語教育」が放送された。さらに野上（1964）は、1964年6月には東京私立初等教育研究会の外国部会が発足したことを述べている。

1965年1月号のGEKでは「座談会：英語教育の曲がり角」という記事で石井正之助（東京学芸大学教授）、五十嵐新次郎（早稲田大学教授）、井上肇（横浜市教育委員会指導主事）、松下幸夫（ELEC主事）による座談会が開かれており、参加者からは小学校英語教育の効果は限定的であること、また運用上の問題（小中における一貫カリキュラムの不在）などが指摘され、今後は「特殊な私立学校」(p.7) での実践から知見を得ることの必要性が議論されている。この段階ではまだ日本の早期英語教育において、戦後の教育制度の中での実証的なデータの蓄積がまだ十分なされていないことが伺える。しかしながら、同年6月12日には、日本ユネスコ委員会と東京教育大学が、ユネスコの援助のもとに行っていた小学校における英語の口頭練習に関する実験結果

を東京教育大学で報告している。これは早期英語教育の効果を測定しようとする組織的な試みであり、独立した学術領域としての活動の先駆けとも言える（この研究結果はEK 1965年5月号から10月号に、またその追跡調査の結果はEK 1970年3月号に掲載された）。なお、隈部（1980, 107）は昭和36年から40年の英語教育の動向を振り返って、1965年（昭和40年）の出来事として、「早期英語教育注目される」と記している。この年が早期英語教育の一つの節目だったと考えられよう。

1966年のGEK 2月号では五島（1966）が自らの子どもに英語を教えた経験を記している。長女が満4歳の時から、また長男は満2歳、次男は満4歳から指導を始めたとある。五島は自らの実践を振り返り、英語力の向上、親子のふれあい、中高での負担の軽減という目的は達成されたとしている。ただしこれは家族内での実践であり、ここで得られた結果がすぐに学校という環境で適用できるわけではないことは明らかであろう。さらに同年のGEK 9月号では「幼児英語教育のありかた」という特集が組まれた。11名の英語教育担当者による記事が掲載されており、すでにかかなりの関心をもたれていたことが分かる。

しかしながら、当時の早期英語教育については慎重論も存在した。1966年のGEK 6月号では奥田（1966）が「幼児英語教育悲観論」というタイトルで、動機付けや学習時間の観点から、児童英語教育への無邪気な期待に対して警鐘を鳴らしている。

1967年のGEK 2月号では中尾（1967）が指導者の資質の問題、中学校との関連、発話のやり取りの重要性、指導における状況の活用について言及している。また同年7月1日には東京教育大学外国語教育研究施設による小学生を対象とした口頭訓練の成果が発表された（GEK 1967年9月号）。この調査では英語学習の開始時期として小学校4年生が適当であること、またテープ教材と教師の肉声の指導上の効果の違いについて報告がなされた。

では学校関係者以外で、早期英語教育について言及したものはあるだろうか。元米駐日大使のE. O. ライシャワーはELECやCCEJの活動に携わっており、すでに小学校における英語教育を意識した発言をしている（福田, 1991, 68）。福田はライシャワーと1968年8月22日に面会した際に、ライシャワーが「日本の英語教育を改善するためには、最善の策は英語を小学生から教えることである」との意見を述べたことを記している。

1969年には志村（1969）が当時強い関心をもたれていた放送教材と早期英語教育について議論している。志村は自らがFM東海で1年間にわたって担当した「母と子の英語」について紹介している。また発音を主とした訓練は「2才頃からの幼児に行う早期教育が必要であり」と述べている（p.14）。また飯塚（1969）では音声教材の活用法について議論している。

以上、1960年代での早期英語教育に関する出来事について概観した。1960年代の特徴としては、1）子どもの能力を開花させるための早期教育に対する社会の関心の高まり、またそれを受けての英語教育の早期化（まずは実践面の関心の高まり）、2）早期英語教育に関する学校教育および学術研究の組織化（1の流れを受けての研究）、の2つが特徴と言える。特に1点目については現在の公教育における早期英語教育とは異なった価値観（才能教育）を志向していたことが見て取れる。ここでは国際化という価値観は勿論認識はしていたのであろうが、むしろ人間の知性の開発という価値観が強かったのかもしれない。

## 5. 1970年代

1970年代になると、早期英語教育の流れはさらに強くなる。1970年には成城学園小学校英語研究部より『小学校の英語教育』、さらに五島忠久による『0歳児からの英語教育』が出版された（この前年には中尾清秋が『小学生みんなの英語』を出版している）。さらに公立小学校でも「英語教室」の名称で児童が英語に触れる環境が整備されつつあった。読売新聞（1972年5月3日朝刊）では神奈川県の実情が報道されている。また同年6月4日（千葉県版）では「ベリーグッド？小学生英語教育」というタイトルで成田市の成田小学校での実践例が報道されている。当時、成田市は新東京国際空港の開港を控え、国際化に対しての意識が高まっていた時であった。実際に教室に参加できた児童や保護者の反応も上々だったようで、希望者が定員を超え、くじ引きで外れた児童の保護者の不満の声も掲載されている。千教組からは「まず中学、高校の英語教育を充実させることが第一だ。英語の早期教育の是非が固まっていない時に、実験的とはいえ、実施するのは単なる思いつきとしか考えられない。児童たちの間に無用の競争心をあおり、親や子どもに不安を与えるだけだ」と批判の声があがっていることが記されている（p.13）。また榎垣（1970）でもGEK誌上で加熱する早期英語教育に対して警鐘を鳴らす議論をし、これを発端とした議論がこの後の号で榎垣と関係者の間で展開されている。

EK 1971年9月号では「早期英語教育を検討する」という特集が組まれている。ここでは、12名の筆者による記事が掲載されているが、その内容は心理学や大脳生理学などの関連領域との関連から論じたもの、言語習得の観点から論じたもの、具体的な指導法や実態・実践例を紹介したものなどがある。また問題点を論じている記事もあり（小野関・立松, 1971）、そこでは早期英語教育における運用上の課題や教材の開発についての指摘がなされている。GEK 1972年7月号では、広島大学英語教育研究室（1972）が1968年の報告に引きつづぎ、イギリスの小学校外国語教育についてまとめている。GEK 1973年12月号では永井道雄氏へのインタビュー記事があり、英語教育と国語教育のあり方を検討する「言語教育審議会」というものを作るべきだと提案がなされている。実践をアツかったものとしては、新田（1974）が私塾の教師として小学校高学年に英語を指導した体験を論じている。あくまでも個人の発意から「やってみた」という程度の報告であるが、早期英語教育の普及を感じさせる内容である。

1970年代には、早期英語教育を対象とする学術団体が成立する前提が醸成されるようになってきた。五島（2005, 115）は、当時の様子を以下のように語っている。

1971年、私は大阪大学から大阪教育大学に移り、大学院の英語科教育講座を担当することになりました。そして、当時教育大の付属天王寺中・高校に勤めておられた樋口忠彦さんに出逢いました。この出逢いが、その後JASTECを通じての生涯のつながりになるとは想像もしないことでした。また当時、私は学習塾・エミール学園の経営者・寺地俊二さんと親しくなり、次第にいろいろな仕事をするようになりましたが、その1つにテレビ出演がありました。

五島によると、上記のテレビ出演とは1975年8月12日に午前8時30分から午前の9時までの30分間、NHKの教育放送における「おかあさんの勉強室」という番組で「小学生の英語」という題で放送され、上記のエミール学園で学ぶ児童が出演したという。なお、この回では小学校2、3

年生が対象とされた。1970年代に関係者が実践を通じて出会い、1980年の日本児童英語教育学会(JASTEC)の設立にいたる様子が垣間見える。

また、1970年代はさまざまな意味での外圧を学校英語教育が経験する時代であったとも言える。諸外国から当時の教育制度を見直すような圧力がかかる時期でもあった。OECD教育調査団(1976, 134-135)では小学校における外国語教育について以下のように述べている<sup>1</sup>。

この問題(平本注「日本の外国語教育が思ったような成果をあげていないこと」)が日本全体にとって重要性をもつことを考えれば、中央教育審議会の第二五特別委員会が、すべての教育段階のすべての学生のためのランゲージ・ラボラトリーや外国語教育センターを強調しているのは、たいへん当をえているものである。こうしたことのほかに、組織的な実験を重ねて、より効率的な教育方法を開発するよう努力をはらうことも必要であろう。また現在のように中学一年からというのではなく、もっと早い段階で外国語教育を導入することも、真剣に検討すべきだ。それを始める年齢が早いほど、その学習効果も高いことは、数多くの証拠が示している。一つの外国語をマスターするまでは、他の外国語の学習を抑えるよう強く勧告したい。二つ以上の外国語を中途半端に学ぶよりも、一つの外国語を完全にマスターする方が望ましいのは、間違いないからである。しかしいうまでもないことだが、学生が選択し、効率的な訓練を受ける世界の言語は、できるだけたくさんの種類がなければならない。(下線部平本)

OECDが英語教育の早期化を求めるにいたった理由は改めて別の機会に議論しなければならないが、本報告書が日本の早期英語教育に与えた影響についての識者の意見は似たようなものが多い。代表的なものとして、天野(1976, 306)では本報告書が教育制度改革にどのような影響を与えたのかについて、以下のように述べている。

もちろん、そうした制度改革の試みのすべてを、この報告書のインパクトに帰することはできない。ほぼ同時期に出された中央教育審議会の答申『教育改革のための基本的施策』や、日教組の教育改革構想『日本の教育はどうあるべきか』をはじめとする、おびただしい数の改革案が、目立たぬ形で進行しつつある制度改革の過程に、さまざまに影響を及ぼしてきたことは疑いない。またOECD報告書の提示した改革構想は他のそれとの間に、重なりあう部分を少なからずもっている。しかしそうした点を考慮に入れてもなお、このとらわれるところの少ない、率直で客観的な分析と提言が(明治初年や敗戦直後の「外圧」ほどではないにせよ)多くの示唆を、教育政策の決定過程に与えてきたことは認めていだろう。(下線部平本)

1960年代における早期英語教育は「英語の学習時期を早めることに対する関心」から実践が

<sup>1</sup> OECD教育調査団は1970年1月11日から24日にわたり日本に滞在し、日本の教育政策に関する報告書を作成した。これに加え、当時の文部省大臣官房企画室が準備した資料(中央教育審議会1969年6月中旬の報告「わが国教育のあゆみと今後の課題」の巻末に付された「基礎資料」が参照され、対日調査団、日本政府当局、OECD教育委員会委員の間で審査会議が開かれた(開催地はパリ)。OECD教育調査団(1976)はこの審査会議における議論も収録している。

始まっており、学習者もあくまでも任意選択というスタンスをとっていた。しかし1970年代に入ると「国際社会に対応すべく英語教育の成果をあげるためには開始時期の早期化が不可欠」という考えが目立つようになってくる。

さらにこの時期は、財界からも早期英語教育に関する意見が出されるようになった。すなわち、単なる早期教育、児童における言語習得という教育的、学術的な関心からだけでなく、社会が求める人材育成という観点からも早期英語教育が論じられるようになったといえよう。江利川(2014)では財界からの要求として日本経済調査協議会(委員長:土光敏夫東芝社長)が1972年3月に発表した「新しい産業社会における人間形成:長期的視点からみた教育のあり方」の影響を論じている。江利川は「OECD教育調査団報告の影響もあってか」と述べている。この日本経済調査協議会であるが、委員をみると前文部省事務次官の天城勲氏の名前が見られる。天城氏は前年(1971年)に開催されたOECD教育委員会との会議の時点で文部事務次官であり、おそらく日本経済調査協議会での議論においても、それまでに氏が携わった議論の影響があるのだろう。

この日本経済調査協議会では早期英語教育について言及がなされている(p.23, 256)。

- ④ 早期外国語学習の是非については、論議のわかれるところでもあり、慎重に取り扱うべきであるが、かりに早い年齢ほど効果的であるとすれば、語学教育をいかに低年齢段階におろしてゆくかなどについて大いに研究され、かつ実施すべきこと。

ここでは前年のOECD教育調査団の提言程の強さはない。なぜこういう書き方になったのかは記されていないが、少なくとも早期英語教育についての知見をより得るべきであるという流れを作ったことは否めない。

70年代後半になると財界からさらなる要求が出される。1979年10月には経済同友会より「多様化への挑戦」と銘打った提言がなされた(経済同友会教育問題委員会, 1979)。その中では日本社会、および日本の教育における問題点として「閉鎖性」「画一性」「非国際性」を挙げ、「非国際性」の具体的問題として「英語教育の不備および英・独・仏以外の外国語軽視の傾向」を挙げている。さらにここでは英語教育の改革として3つの方策を示している(p.8)。

- イ. 小学校低学年において英語を学習できるように体制を整える。学習は、発音、ヒヤリングを基本とし、視聴覚教材を活用する。
- ロ. 大学1～2年のみに語学教育が集中している現行方式を是正し、学びたい者は、4年間を通じてじっくり学べるような体制を整備する。
- ハ. 高校・大学において、実社会で役立つ英語を修得するための講座(会話・作文など)を設ける。講座によっては特別授業料を徴収してもよい。

ここではすでに音声重視の方針が示されている。ここまでみてきたように、既に1970年代を通じて、早期英語教育の推進は財界にとって自然な流れになっていたといえよう。

しかし、1970年代後半においても、小学校における英語教育の実施については批判的な意見も出されていた。前文部省主任視学官の宍戸(1977, 38)は英語教育を「小学校あるいは幼稚園から始めたらかどうか」という意見に対しては「わたしは絶対に反対でございます」と述べている。宍戸はその理由として東京教育大学で1960年代に実施した指導調査に言及しつつ、①あまり効果

がのぞめない、②他教科との関係上、授業時数はそれほど得られず（せいぜい週1、2時間）、教科としては成立しない、③初等教育段階での英語指導者を養成していない、④英語の資質がある児童はいるかもしれないが、その一部の児童のために他の児童を犠牲にはできない、という4点から公教育での早期英語教育に反対している。

EK 1975年12月号では「早期英語教育」として特集が組まれている。ここで五島（1975, 12）は当時の早期英語教育を「単に生理学・心理学・教育学や英語教育学だけの問題ではない。日本の場合、特に最近、親の意識や姿勢と関連する社会問題にもなっている。」と述べており、社会の欲求と学術的知見との共存という問題意識が議論されている。

1970年代の児童英語教育については、1）実践における大衆化、一般化（＝普及）、2）従来と異なる「国際化」を掲げる「外圧」と呼べるようなアクターの登場、という2つの動きがあると言えよう。前者は、英語教育研究とは無関係に展開する世間の動き、またそれを追う形で進展する学術研究を意味する。またこの時期は関連学会設立の準備期でもあった。後者は一言でいえば「早期英語教育のとりえ方、および関与する者の多様化」であると言えよう。これより後、財界の英語教育に対する要求は更に高まることになる。

## 6. 考 察

本論では1960年代から1970年代における早期英語教育に関する歴史的に概観しつつ、各時代の特徴を論じた。論点をまとめると以下ようになる。

- 1) 1960年代初頭においては、早期教育の一環として早期英語教育が論じられていた。国民は「才能教育」として早期英語教育に関心を示し、民間教育機関での指導が盛んとなった。教材についても当時のオーディオ教材や教育放送を含めた形ですでに議論がされていた。一部の学校では限定的な実践や教育効果についての検証もなされたが、早期英語教育指導体験者の間では経験的にその意義や効用を論じる傾向が強かった。しかしながらこの時期を経ることで、早期英語教育を組織化された形で学術的に研究する取り組みが1970年代に始まることとなった。
- 2) 1970年代前半は1960年代から継続性をもった量的変化の時代と言える。1970年代後半にかけてはOECDや財界などの「外圧」が英語学習開始時期の早期化を後押しするようになった。またこの流れが生まれた理由としては、才能教育という個人的関心ではなく、国際性、多様性に適応できる人材を日本が育てる必要があるという事情があった。英語教育の政策過程において、異なる立場にあるアクターの参加が将来的な政策決定の流れに影響を与えることが分かる一例と言えるのではないかと。

今回の議論では、1960年代から1970年代までの早期英語教育の置かれた状況を当時の資料等を元に議論した。小学校英語教育の歴史自体は明治時代まで遡ることができるが（江利川, 2018）、戦後の早期英語教育の政策史についてはまだ十分な研究がなされているとはいえない。戦後、早期英語教育にどのような意義が与えられ、また人々がそれをどう評価し、現状に至ったのかを考察することは、英語教育の政策過程を考える場合に極めて大切なモデルケースになる。

今後の課題としては、本論で扱ったテーマについてさらに資料を収集し、「政策の窓」モデル



による歴史的解釈を試みる事が挙げられる。また、今回は紙面の関係上、1970年代までを扱ったが、臨教審の第二次答申に至るまでの過程がまだ解明されていない。今後は1980年代の議論についても考察を進めていきたいと考えている。

### 主要参考文献

1. キングダン, J.W. (2017). 『アジェンダ・選択肢・公共政策 政策はどのように決まるのか』 東京：勁草書房.
2. 江利川春雄 (2018). 『日本の外国語教育政策史』 東京：ひつじ書房.
3. 市川 愛 (1953). 「小学校を教えてみて」 『英語教育』 2(8), 231-232.
4. 飯野至誠 (1956). 「小学校にも外国語を (巻頭言)」 『英語教育』 5(8), 281.
5. 志村精一 (1956). 「小学校より大学までの英語教育」 『英語教育』 5(2), 43-45.
6. 広島大学教育学部英語教育研究室 (1958). 「『アンケート』より見た小学校に於ける英語教育」 『英語教育研究』 No.1, 4-9.
7. 五島忠久 (1987). 「JASTEC 日本児童英語教育学会」 『新英語教育講座① 日本の英語教育』 國広正雄 (監修)、新英語教育講座編集委員会 (編集) 東京：三友社出版, 290-291.
8. 筒井雪路 (1963). 「児童の英語教育」 『英語教育』 12(9), 53-55
9. 野上三枝子 (1964). 「小学校における英語教育—カリキュラム編成に関して—」 『英語教育』 13(6), 17, 22.
10. 隈部直光 (1980). 「Ⅷ 英語ブームに沸く中で [昭和36年～40年]」 若林俊輔 (編) (1980), 106-118.
11. 五島忠久 (1966). 「こどもに英語を教える—私の実験」 『現代英語教育』 2(11), 18-19.
12. 奥田夏子 (1966). 「幼児英語教育悲観論」 『現代英語教育』 3(3), 23.
13. 中尾清秋 (1967). 「幼児の英語早教育—現状概観と教授私案—」 『現代英語教育』 3(11), 29-30.
14. 福田昇八 (1991). 『語学開国 英語教員再教育事業の二十年』 東京：大修館書店.
15. 志村精一 (1969). 「英語の早期教育における放送の利用」 『現代英語教育』 6(4), 14-15.
16. 飯塚成彦 (1969). 「幼児教育における音声教材の利用」 『現代英語教育』 6(9), 16-17.
17. 成城学園小学校英語研究部 (編) (1970). 『小学生の英語教育』 東京：国土社.
18. 五島忠久 (1970). 『0歳からの英語教育』 東京：光文社.
19. 中尾清秋 (1969). 『小学生みんなの英語』 東京：開拓社.
20. 榎垣 実 (1970). 「早期英語教育の課題と問題点」 『現代英語教育』 7(9), 16-17.
21. 小野関元光・立松寛子 (1971). 「中学側から見た早期英語教育の問題点」 『英語教育』 20(6), 32-33.
22. 広島大学教育学部英語教育研究室 (編) (1972). 「海外論壇：小学校における外国語教育」 『現代英語教育』 9(5), 20-21.
23. 広島大学教育学部英語教育研究室 (編) (1968). 「小学校における外国語教育の効果」 『現代英語教育』 5(3), 33.
24. 新田 等 (1974). 「小学校高学年に英語を教えた場合」 『現代英語教育』 10(10), 14-18.
25. 五島忠久 (2005). 「往事茫茫 95年：思い出に感謝をこめて」 『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 研究紀要』 第24号, 115-116.
26. OECD教育調査団 (編著) (1976). 『日本の教育政策』 東京：朝日出版社.
27. 天野郁夫 (1976). 「解説」 OECD教育調査団 (編著) (1976), 303-314.
28. 江利川春雄 (2014). 「小学校の外国語教育 (1)」 [https://blogs.yahoo.co.jp/gibson\\_erich\\_man/35026325.html](https://blogs.yahoo.co.jp/gibson_erich_man/35026325.html) (2018年9月3日閲覧)
29. 日本経済調査協議会 (編著) (1972). 『新しい産業社会における人間形成—長期的観点からみた教育のあり方』 東京：東洋経済新報社.
30. 経済同友会教育問題委員会 (1979). 「多様化への挑戦」 東京：経済同友会.
31. 穴戸良平 (1977). 「我が国英語教育界の問題点」 『英語教育』 26(4), 38-41.
32. 五島忠久 (1975). 「なぜ早期英語教育か？」 『英語教育』 24(10), 11-13.
33. 若林俊輔 (編) (1980). 『昭和50年の英語教育』 東京：大修館書店.

[2018. 9. 27 受理]

コントリビューター：松岡 博信 教授（英語英米文学科）